

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道  
農業委員会名： 幌加内町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	133	農業就業者数	264	認定農業者	104
自給的農家数	5	女性	111	基本構想水準到達者	104
販売農家数	128	40代以下	28	認定新規就農者	1
主業農家数	70	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	10			集落営農経営	1
副業的農家数	48			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,510	3,100	3,100			4,610
経営耕地面積	1,510	3,100	3,100			4,610
遊休農地面積						
農地台帳面積	1,555	3,595	3,595			5,150

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	12			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—	4			
中立委員	—				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5, 150ha	4, 894ha	95%
課 題	後継者がいない高齢者が離農することが多くなると思われ、受け手となる認定農業者、担い手の確保が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	4, 894ha	(うち新規集積面積	8ha)
	目標設定の考え方: 新規集積面積は集積の可能性のある全不在地主面積の1/10を設定した。			
活動計画	農地パトロール(10~11月)や巡回活動(随時)を実施する他、常に担当地域の農業者からの相談などに乗る機会を積極的に作り、情報収集や農業者間の調整を行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	〇〇年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数	〇〇年度新規参入者数
	経営体	経営体	経営体
	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積	〇〇年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課 題	現状、過去3年以内に新規参入者はいないが、相談等があった際は関係機関との連携協力し、新規参入者の指導・援助する体制を整える		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	農業委員会から積極的な新規参入者を募集したりは行わず、相談等があれば関係機関と協力し受け入れ体制を整える。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5, 150 ha	— ha	%
課 題	悪条件の農地など耕作放棄にならない様に助言・指導の徹底をする。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 — ha			
	目標設定の考え方: 設定なし			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15 人	9月～10月	10月
	調査方法	農業委員及び事務局、農政係により、三班体制にて全地区調査(耕作条件が悪い土地については事前に抽出して重点的にパトロールを実施)		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～10月	9月～11月	
その他	耕作放棄地が発生した場合、随時利用調査と意向を確認する			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5, 150ha	0.1 ha
課 題	農地法4条、5条規定により適切な農地転用許可申請を促す	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロール(10～11月)や巡回活動(随時)を実施する。
------	--------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入